

代表者名	市川 康雄	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】（25年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社からの業務受託
- ・前各号に附帯する事業

②事業実績 (百万円、千トン)

事業名等	22年度	23年度	24年度
貨物運輸収入	114	124	120
貨物輸送量	160	174	169

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

当社の輸送品目である紙・パルプについては、当期の輸送実績が、169千トンとなりました。また、秋田県から北線維持に係る費用の一部について補助を受けることができました。経費の面では、新たに車両関係プロジェクトを始めました。保守修繕費の抑制を実施する等徹底したコスト削減で収支改善を図る取組を行ってきました。増収施策として、レール輸送、中古コンテナの販売などに取り組み増収を図ることができました。平成25年度は、老朽化した線路設備等の安全対策については、外部の活用と軌道関係プロジェクト、車両関係プロジェクトを活用し、計画的に進めていきます。設備投資の新規の取組として、国、秋田県による鉄道施設の老朽化対策制度「鉄道施設総合安全対策事業」を活用し、老朽化した設備の積極的な維持管理を実施してまいります。事業個所は、「旧雄物川橋梁塗装」「向浜踏切道連接軌道ブロックによる改良」を予定しています。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	3
内、県関係者	2	

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	22	45.1歳	24.8年
内、県退職者			
出向職員	2		
内、県職員			
臨時・嘱託	2		
内、県退職者			
計	26	平成24年度正職員平均年収	4,305千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,684千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	257,997
受託事業収入	22,300
補助金収入	
自主事業収入	232,773
運用益収入	
その他	2,924
経常支出 B	253,854
人件費	158,798
その他	95,056
経常損益 C = A - B	4,143
経常外収入等	12,967
経常外支出等	4,891
当期損益	12,219

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	496,691	58.2
固定資産	356,321	41.8
資産計	853,012	100.0
流動負債	141,030	16.6
短期借入金		
固定負債	136,823	16.0
長期借入金		
負債計	277,853	32.6
資本金	500,000	58.6
剰余金等	75,159	8.8
純資産計	575,159	67.4
負債・純資産計	853,012	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	179,431	87,505	48.8%

※他に中小企業退職金共済制度 91,925 千円
 ※他に役員退職慰労金引当金 6,252 千円

【県の財政支出】 (千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	7,000	7,000	7,000	北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けた。
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	68.42	68.56	67.43	0.14	△ 1.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	404.89	290.28	352.19	△ 114.61	61.91
	経常収入額	千円	219,298	296,426	257,997	77,128	△ 38,429
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	41,232	61,318	75,159	20,086	13,841
	経常利益率	%	△ 11.07	4.39	1.61	15.46	△ 2.78
	総資本利益率	%	△ 3.07	1.59	0.49	4.66	△ 1.10
効率性	総資本回転率		0.28	0.36	0.30	0.08	△ 0.06
	職員1人当たり経常収入額	千円	7,562	10,979	9,923	3,417	△ 1,056
	人件費比率	%	64.43	49.91	61.55	△ 14.52	11.64

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	△ 7,627	16,111	6,573	5,247
		実績	△ 24,274	13,024	4,143	
事業成果指標	輸送量(千トン)	目標	136	162	165	165
		実績	160	174	169	
顧客満足度	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 安全の確立
 - ・自分で考え・自分から行動して挑む。安全2012年挑戦をスローガンに「安全最優先の職場風土」の確立、安全管理体制の強化、PDCAサイクルの定着およびヒヤリ・ハットの取組「事故ゼロ」を目標に取り組んだ結果、事故ゼロを達成、東北運輸局長表彰を受けた。
- 鉄道施設等の老朽化対策
 - ・保守計画を策定し、軌道関係プロジェクトによる軌道整備を中心に手がけ収支改善に大きく寄与した。
 - ・運輸局による「運輸安全マネジメント監査」「保安監査」が7月に実施され、軌道関係プロジェクトに触れられ、技術継承の面から一定の評価をいただいた。
- 効率化、経費節減
 - ・業務体制の見直しをその都度行ない、作業の融合化・職種の多能化を図った。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・前年度に震災復興支援のため仙台臨海鉄道(株)へ機関車を貸付したことによる収入が当年度剥落したため、経常収入は前年度に比べて38百万円減少した。また、過年度に4割カットしていた手当の見直し等により人件費が10百万円増加したものの、前年度に発生した上記貸付機関車他1台にかかる全般検査費用が当年度は剥落し修繕引当金の戻入が43百万円発生したことから、経常費用は前年度に比べて29百万円の減少となった。 ・その結果、経常利益は前年度に比べて8百万円減少し4百万円となり、受取保険金を加味した当期純利益は12百万円となった。 ・引き続き安定した黒字を計上するためにも、輸送量を確保しコンテナ運賃を維持し、伸びている運輸雑収をさらに増加させることが望ましい。	